2019年度事業報告書

公益財団法人琉球大学後援財団

2019年度事業報告書

I 琉球大学援助事業(公益目的事業I)について

国立大学法人琉球大学の学生奨学・留学派遣・留学生受入れ及び研究活動の助成等に対して支援を行い、大学及び地域社会の発展に寄与することを目的とし、総額 12,114,446 円、総数 62 人への援助を行いました。その概要は下記のとおりです。なお、事業の詳細については別紙「事業報告書の附属明細書」に記載しています。

1. 奨学事業

名 称	金額(単位:円)	給付人数
(1)金秀青少年育成財団奨学金	300,000	3
(2)名城嗣明(琉球大学名誉教授)奨学金	400,000	2
(3)平良初男(琉球大学名誉教授)助成金(応募者なし)	0	0
(4)比嘉辰雄(琉球大学名誉教授)助成金	100,000	1
(5)琉球大学税理士育成奨学金(応募者なし)	0	0
(6)琉球大学学生支援奨学金	600,000	4
(7)全保連未来創出奨学金	900,000	9
計	2,300,000	19

2. 国際交流奨励事業

名 称	金額(単位:円)	給付人数
(1)①学生交流協定に基づく学生の交流支援(留学生派遣奨励金)	990,000	2
(1)②学生交流協定に基づく学生の交流支援(留学生受入奨励金)	3,685,000	10
(2)特別プログラム学生支援	0	0
(3)太平洋島嶼地域学生交流事業	1,320,000	2
(4)保健学科比国交流事業	0	0
計	5,995,000	14

3. 教育研究奨励事業

名 称	金額(単位:円)	給付人数
(1)学会・シンポジウム等開催への支援	551,468	6
(2)①大学院生研究助成(修士課程及び博士前期課程)	564,760	6
(2)②大学院生研究助成(博士課程及び博士後期課程)	1,103,218	9
(3)①国際共同研究助成(海外での研究発表・調査研究)	925,000	5
(3)②国際共同研究助成(海外共同研究者招聘の研究発表・調査研究)	185,000	1
(4)鈴木祥平海洋生物研究助成	490,000	2
計	3,819,446	29

合 計	12,114,446	62
-----	------------	----

※援助事業の学部等別給付人数及び金額

学部等	人数	金額(円)
法文学部	1	440,000
人文社会学部	2	285,000
観光産業科学部	3	1,310,000
教育学部	5	785,000
理学部	3	385,000
医学部	1	100,000
工学部	3	385,000
農学部	3	860,000
人文社会科学研究科	2	200,000
観光科学研究科	0	0
教育学研究科	2	151,468
医学研究科	10	1,150,000
保健学研究科	3	324,218
理工学研究科	11	1,468,760
農学研究科	1	100,000
法務研究科	1	300,000
附属病院	0	0
国際教育センター	10	3,685,000
熱帯生物圏研究センター	0	0
島嶼地域科学研究センター	1	185,000
合計	62	12,114,446

※援助事業の学生等別給付人数及び金額

種別	人数	金額(円)
学部学生	16	3,710,000
大学院生	24	3,057,978
私費外国人留学生	0	0
短期受入留学生 (特別聴講学生)	10	3,685,000
合計	50	10,452,978

種別	人数	金額(円)
教職員	11	1,476,468
ポスドク研究員	0	0
招聘外国人	1	185,000
合計	12	1,661,468

総合計	62	12,114,446
------------	-----------	-------------------

4 受取寄附金について

(1) 賛助会員受取会費

賛助会員は、本財団の目的に賛同し、その事業に協力する法人・団体及び個人です。

当期賛助会費の受入総額は、**4,520,000** 円でした。

当寄附金は、本財団の援助事業を安定的に継続的に、さらに発展させるために使用されます。

法人賛助会員		個人賛助会員		合計	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
93	3,570,000	103	950,000	196	4,520,000

※本財団への寄附金は、所得税法第78条第2項第3号、法人税法第37条第4項に該当します。

※個人寄附者へは「税額控除に関する証明書」を発行しました。

(2) その他受取寄附金

賛助会員以外で本財団の援助事業に特別に寄附された団体及び個人の方々です。

当期の受入総額は、**5,120,000** 円です。

当寄附金は、寄附者の意向に沿った援助事業に使用されます。

※受取寄附金総計

区分	件数	金額(円)
法人	3	5,100,000
個人	2	20,000
合計	5	5,120,000

区分	件数	金額(円)
賛助会費	196	4,520,000
その他	5	5,120,000
合計	201	9,640,000

II 琉球大学開学70周年記念事業(公益目的事業II)について

琉球諸島の人々のために創設された国立大学法人琉球大学の開学70周年(2020年5月)を記念して募金を募り、琉球大学の学生支援・教育研究活動の普及・国際交流の推進等に係る記念事業を実施し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。(事業期間:2018年度~2020年度、募金目標額:100,000,000円、募金対象:琉球大学の学生父兄・職員等・同窓生、地域の企業団体・一般個人)

1 受取寄附金(募金)について

当寄附金(募金)の寄附者は、本事業の趣意に賛同し、協力する法人・団体及び個人です。

当期寄附金の受入総額は、**38,121,500円(873件)**でした。

当寄附金は、本事業の実施並びに本財団の援助事業を安定的に継続的に発展させるために使用されます。

部会	寄附者	金額(円)	件数
大学部会	学生父兄	2,844,852	299
	現職職員	3,950,596	218
	退職職員	2,005,000	82
同窓会部会	同窓生	3,084,000	44
財団部会	企業・団体	23,668,995	163
	一般個人	2,568,057	67
合計		38,121,500	873

※本財団への寄附金は、所得税法第78条第2項第3号、法人税法第37条第4項に該当します。

※個人寄附者へは「税額控除に関する証明書」を発行しました。

2 経常費用について

当寄附金(募金)は、事業費として70周年記念事業費及び事業運営費に支出します。

当期の経常費用は、募金活動等の事業運営費に **4,103,410円** 支出されました。

費用	主な内訳	金額(円)
事業費	70周年記念事業費	0
事業費 (事業運営費)	人件費(事務補佐員)	3,372,712
	通信費	230,010
	消耗品費	50,311
	印刷製本費(趣意書等)	90,720
	借料	177,552
	雑役務費	180,105
	旅費謝金等	2,000
管理費	管理費	0
合計		4,103,410

※当期は、主に募金活動を実施し、70周年記念事業は実施していない。

III 収益事業について

琉球大学に在籍する教職員の団体扱生命保険事務代行を行い、事務代行手数料収益は、
総額 **1,146,358円** でした。

IV. 庶務の概況について

1. 役員(現職:2020年3月31日現在)

役職	氏名	就任年月日	現職	常勤・非常勤
代表理事	金城 棟啓	2013年 4月 1日	株式会社琉球銀行 代表取締役会長	非常勤
理事	小禄 邦男	2012年 6月 15日	琉球放送株式会社 取締役最高顧問	〃
〃	嘉手苺 義男	2012年 6月 15日	オリオンビール株式会社 取締役会長	〃
〃	大城 肇	2012年 3月 18日	国立大学法人琉球大学 特別顧問	〃
〃	金城 棟啓	2012年 6月 12日	株式会社琉球銀行 代表取締役会長	〃
〃	上地 英由	2012年 6月 12日	株式会社沖縄海邦銀行 代表取締役頭取	〃
〃	比嘉 正輝	2013年 4月 1日	株式会社リウボウインダストリー 代表取締役会長	〃
〃	島袋 清人	2015年 6月 23日	沖縄電力株式会社 代表取締役副社長	〃
〃	安里 哲好	2016年 6月 21日	一般社団法人沖縄県医師会 会長	〃
〃	呉屋 守章	2018年 6月 19日	株式会社かねひで総合研究所 代表取締役理事長	〃
〃	西田 睦	2019年 4月 1日	国立大学法人琉球大学 学長	
〃	山城 正保	2019年 6月 4日	株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取	〃
〃	牛窪 潔	2019年 6月 4日	国立大学法人琉球大学 理事・副学長	〃
〃	大濱 善秀	2017年 7月 1日	公益財団法人琉球大学後援財団 常務理事	常勤
監事	中山 恭子	2012年 3月 13日	JTS税理士法人 代表社員 公認会計士	非常勤
〃	新田 恭子	2016年 6月 21日	新田恭子税理士事務所 所長 税理士	〃

※任期 理事:2018年6月19日～2020年6月 2年後の定時評議員会の日まで

※任期 監事:2016年6月21日～2020年6月 4年後の定時評議員会の日まで

2. 評議員(現職:2020年3月31日現在)

役職	氏名	就任年月日	現職	常勤・非常勤
評議員	津留 健二	2012年 4月 1日	前沖縄女子短期大学教授(元沖縄県教育長)	非常勤
〃	東 良和	2012年 4月 1日	沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役会長	〃
〃	淵辺 美紀	2012年 4月 1日	株式会社ビジネスランド 代表取締役社長	〃
〃	豊平 良孝	2012年 4月 1日	株式会社沖縄タイムス社 代表取締役会長	〃
〃	富田 詢一	2012年 4月 1日	株式会社琉球新報社 代表取締役会長	〃
〃	上間 優	2014年 6月 26日	大同火災海上保険株式会社 取締役会長	〃
〃	當真 良明	2015年 4月 1日	サイオン総合法律事務所 代表弁護士	〃
〃	湯浅 英雄	2016年 6月 21日	沖縄セルラー電話株式会社 代表取締役社長	〃
〃	金城 克也	2016年 6月 21日	株式会社りゅうせき 代表取締役会長	〃
〃	玉那覇 美佐子	2016年 6月 21日	瑞穂酒造株式会社 代表取締役社長	〃
〃	青木 紀将	2019年 6月 4日	日本トランスオーシャン航空株式会社 代表取締役社長	〃
〃	大城 勉	2019年 7月 1日	沖縄県農業協同組合中央会 代表理事会長	〃

※任期 2016年6月21日～2020年6月 4年後の定時評議員会の日まで

3. 職員

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
事務職員	伊波 由美子	2011年11月 1日	常勤
事務補佐員	西平 美紀	2018年 4月 1日	非常勤
事務補佐員	當真 千夏	2019年 3月 1日	非常勤

4. 役員会等

(1) 理事会

開催日	議事等	会議の結果
2019年 5月20日 (第124回)	1.2018年度事業報告及び決算について 2.第43回(定時)評議員会の開催について (報告1)琉球大学開学70周年記念事業の募金受入状況報告 (報告2)理事長及び常務理事の職務執行状況報告 (報告3)学長報告	可決承認
8月7日 (みなし決議)	1.2019年度琉球大学援助事業の実施について	承認
2020年 2月7日 (みなし決議)	1.第44回評議員会の招集について	承認
3月11日 (第125回)	1.2020年度事業計画書及び収支予算書について 2.常務理事の選定について 3.琉球大学援助事業に係る奨学生及び助成者の選考基準の制定について (報告1)外国債の資金運用状況について (報告2)琉球大学開学70周年記念事業の募金受入状況について (報告3)公益法人立入検査(沖縄県)の実施について (報告4)理事長及び常務理事の職務執行状況について (報告5)学長報告	可決承認

(2) 評議員会

開催日	議事等	会議の結果
2019年 6月4日 (第43回)	1.2018年度事業報告及び決算について 2.評議員及び理事の選任について (報告1)琉球大学開学70周年記念事業の募金受入状況報告 (報告2)理事長及び常務理事の職務執行状況報告 (報告3)学長報告	可決承認
2020年 7月1日 (みなし決議)	1.評議員の選任について	承認
2019年 3月11日 (第44回)	1.2020年度事業計画書及び収支予算書について 2.理事の選任について (報告1)外国債の資金運用状況について (報告2)琉球大学開学70周年記念事業の募金受入状況について (報告3)公益法人立入検査(沖縄県)の実施について (報告4)理事長及び常務理事の職務執行状況について (報告5)学長報告	可決承認

(3) 監事監査

開催日	監査内容	監査結果
2019年 5月9日	1.2018年度琉球大学後援財団における業務及び財務諸表等の監査	適正

(4) 琉球大学後援財団学術研究助成事業委員会

開催日	審議内容	審議結果
2019年 7月31日	1.2019年度琉球大学援助事業の実施案について (「奨学事業」、「国際交流奨励事業」及び「教育研究奨励事業」助成対象者の候補者の審議及び選定)	可決承認

5. 行政庁(沖縄県)への提出書類

年月日	事項
2019年 4月15日	変更の届出 (2019年 4月1日付【理事の就任】及び【法人登記】)
2019年 6月25日	2018年度事業報告等の提出 (事業報告書、財務諸表等決算書及び法人の基本情報等)
2019年 6月27日	変更の届出 (2019年6月 4日付【理事及び評議員の退任及び就任】) (2019年6月14日付【法人登記】)
2019年 8月 8日	変更の届出 (2019年7月 1日付【評議員の退任及び就任】) (2019年7月19日付【法人登記】)
2020年 2月19日	公益法人立入検査に係る是正改善措置状況の報告 (2020年3月11日理事会可決承認【琉球大学援助事業に係る 奨学生及び助成者の選考基準】の制定)
2020年 3月24日	2020年度事業計画書等の提出 (事業計画書及び収支予算書等)

6. 行政庁(沖縄県)の指示等に関する事項

年月日	事項
2019年11月26日	公益法人立入検査(沖縄県)の実施への対応
2019年11月29日	行政相談 (【琉球大学開学70周年記念事業の実施及び必要な手続き】) →事業実施及び予算配分の変更は法人内部の手続きにより決定 →記念事業の一部を公益目的事業として継続可能 →記念事業終了後は事業の廃止に係る変更届を提出
2020年 2月27日	行政相談 (【新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたみなし決議の取り扱い方】) →評議員会:評議員全員の書面または電磁的方法による同意を得て 決議及び報告の省略可能(法人法第194条) →理事会:理事全員の書面または電磁的方法による同意の意思表示をし、監事が当該議案について異議がないことを確認した場合に、 決議及び報告の省略可能(法人法第96条) →理事会:代表理事・常務理事の職務執行状況報告は省略不可(次回開催の理事会で行うこと可)